

頑張る地方応援プログラムについて（イメージ）

1. 目的

「地方の活力なくして国の活力なし」の観点から、地方分権の推進とともに、知恵と工夫にあふれた地方の実現に向けた支援が必要。

このため、やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変われるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対し、地方交付税等の支援措置を講じる。

2. 応援プログラムの基本的な枠組み

(1) 地方独自のプロジェクト

- 地方自治体は、地場産品の発掘・ブランド化、少子化対策への取組、企業誘致、定住促進など、具体的な成果指標を有する地方独自のプロジェクトを想定。

【プロジェクトの例と想定される成果指標のイメージ】

- ・地場産品発掘・ブランド化プロジェクト（雇用増加数）
- ・子育て支援プロジェクト（出生率）
- ・企業立地促進プロジェクト（外国企業、国内企業の立地件数）
- ・Uターン定住促進プロジェクト（定住人口）

(2) 支援措置

- 頑張る地方自治体に地方交付税による支援措置を実施する。
例えば、以下のような算定を検討。
 - ・就業率の向上を企業誘致関係経費に反映する算定
 - ・出生率の向上を少子化対策関係経費に反映する算定

3. 関係省庁との連携

- 関係省庁の施策と連携を図り、地方の活力を高めるための取組みを推進。

4. 当面のスケジュール

○11月9日(木) 専門家と大臣との懇談会

○11月20日(月) 市町村長と大臣との懇談会

○11月中旬 自治体からのヒアリング

(地方の頑張っている取組の実例、応援プログラムへの提案等)

○11月下旬～12月上旬 大臣懇談会、自治体ヒアリング等での提案を踏まえ、応援プログラムの検討

○12月中旬 応援プログラムの決定・公表

第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説

平成18年9月29日

地方の活力なくして国の活力はありません。やる気のある地方が自由に独自の施策を展開し、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、必要となる体制の整備を含め、地方分権を進めます。知恵と工夫にあふれた地方の実現に向け、支援も行います。地場産品の発掘・ブランド化や、少子化対策への取組、外国企業の誘致などについて、その地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む自治体に対し、地方交付税の支援措置を新たに講ずる「頑張る地方応援プログラム」を来年度からスタートさせます。